



いのち支える自殺対策推進センター

ニュースレター 第58号 (2026.08.05)



いのち支える自殺対策推進センター (JSCP) のニュースレターにご登録いただき、ありがとうございます。
本号では、「自殺対策に関する革新的研究推進プログラム」の令和8年度採択結果や令和7年度の成果報告書の公表、自殺対策推進レアール開催のお知らせ、「いのちを育む妊産婦の危機～自殺の実態と今後の課題～」の公開、自殺予防週間に活用できる啓発コンテンツのご案内などを掲載しています。

※このメールは、本ニュースレターの配信を希望された方や、当団体の活動を通して、連絡先を頂戴した方に送信しています。今後メールの受信をご希望されない方は、お手数をおかけしますが、[こちら](#)から配信停止手続きをお願いいたします。

〈ニュースレター第58号トピックス〉

1. 【調査・研究】「令和8年度自殺対策に関する革新的研究推進プログラム」の採択結果を公表
2. 【調査・研究】「いのちを育む妊産婦の危機～自殺の実態と今後の課題～」を公開
3. 【調査・研究】「令和7年度自殺対策に関する革新的研究推進プログラム」の「委託研究成果報告書」と「中間評価（総評）」を公表
4. 【調査・研究】自殺対策推進レアールの参加申し込み受付を開始
5. 【啓発】9月の自殺予防週間に活用できる啓発コンテンツ
6. 【登壇報告】「日本うつ病学会・日本自殺予防学会」に登壇
7. 【記事公開】自殺報道をどう伝えるか―「地域密着ニュース」が、ネット配信で変質する時

1. 【調査・研究】「令和8年度自殺対策に関する革新的研究推進プログラム」の採択結果を公表

JSCPは、令和8（2026）年度「自殺対策に関する革新的研究推進プログラム（*）」（革プロ）について、3つの領域および特別枠に関する委託研究課題の公募を実施しました。革プロは科学的根拠（エビデンス）に基づいた政策立案および社会還元に資する研究を推進するため、政府の自殺総合対策大綱に明記された官民横断型の総合的な研究事業です。

今年度は、公募に対して申請のあった課題について、公募課題の選定や評価等を行う「ガバニングボード」で厳正な審査を行い、計4件の採択を決定しました（領域1：2件、領域2：1件、特別枠：1件）。採択された課題の概要等は、[こちら](#)に掲載しています。

それぞれの委託研究は、委託研究契約の締結後、順次研究が開始され、今年度（2026年度）の研究成果は、2027年に開催予定の「自殺対策推進レアール（令和8年度委託研究成果報告会）」で報告される予定です。開催時期が近づきましたら、本ニュースレター等で改めてお知らせいたします。

なお、当プログラムでは、来年度も複数の領域を設定し、委託研究課題の公募を行う予定です。詳細は決まり次第、Webサイト等を通じてご案内いたします。

■令和8年度採択課題に対するガバニングボード（GB）による総評は[こちら](#)

■「[自殺対策に関する革新的研究推進プログラム](#)」トップページ

* 2026年度より本プログラムの名称を「革新的自殺研究推進プログラム」から変更いたしました。

2. 【調査・研究】「いのちを育む妊産婦の危機～自殺の実態と今後の課題～」(2026年版)を公開

JSCPは、2026年7月10日、「いのちを育む妊産婦の危機～自殺の実態と今後の課題～」(2026年版)を公開しました。2022年に妊娠・産後の状況に関する項目が自殺統計原票に追加されたことを受け、JSCPでは、日本産婦人科医会の助言の下、妊産婦(*1)に関する自殺統計の分析を行い、両者が協働して妊産婦の自殺を防ぐための基礎資料としています。今回の2026年版は、2022～2025年の4年間の結果をとりまとめたもので、7月8日に開催された日本産婦人科医会の記者懇談会で、JSCP代表理事の清水康之が報告・説明しました。

報告の冒頭、清水は「妊娠・出産は新しい命を育む時期である一方、心身の変化、生活環境の変化、あるいは家庭環境や社会的役割の変化が重なりやすい時期でもある。その時期に自ら命を絶たざるを得ない方が大勢いるという現実を、データに基づいてみなさんと共有していきたい」と話し、次のような分析結果を説明しました。

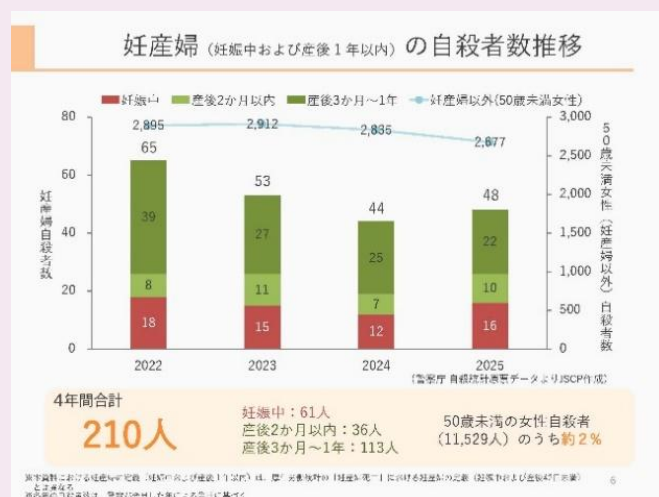


「いのちを育む妊産婦の危機」について報告する
JSCP代表理事の清水康之

- 2022～2024年までの162人から2025年はさらに48人が亡くなり、この4年間で、少なくとも210人の妊産婦が自殺で亡くなっている(*2)
- その内訳は妊娠中が61人(29.0%)、産後2か月以内が36人(17.1%)、産後3か月～1年が113人(53.8%)
- 妊産婦全体の自殺死亡率(10万出生あたり)は7.2。妊娠中は2.1で、特に20～24歳が高く、産後1年以内は5.1で、特に40～44歳が高い傾向がある
- 自殺の原因・動機では、妊産婦以外と比較して、妊娠中は「交際問題」が多く、産後1年以内は「家庭問題」が多かった
- 産後の自殺の原因・動機における「家庭問題」の中では、「子育ての悩み」が最も多く(81%)、「健康問題」では、「病気の悩み・影響(うつ病)」が最も多かった(79%)

この分析を踏まえて清水は、「これは4年間のデータに基づくものだが、今後も継続的にこうしたデータを観察しながら、妊産婦の自殺対策をさらに推進していく必要がある」としたうえで、「特に次年度以降、自殺総合対策大綱の見直しが行われる見通しになっているが、その中でもさらに妊産婦の自殺対策を強化していく必要があるだろうと受け止めている。今後も産婦人科医会のみなさまと力を合わせて議論を進めていきたい」と述べました。

■公表資料は[こちら](#)から



*1 本分析(警察庁自殺統計)では、妊産婦を「妊娠中および産後1年以内」と定義している。これは厚生労働統計の「妊産婦死亡」における妊産婦の定義(妊娠中および産後42日未満)とは異なっている。

*2 ここで示される数値は、警察が妊娠中および産後1年以内であることを把握できた場合に限られるため、実際にはさらに多い可能性がある。

3.【調査・研究】「令和7年度自殺対策に関する革新的研究推進プログラム」の「委託研究成果報告書」と「中間評価（総評）」を公表

JSCPが運営する「自殺対策に関する革新的研究推進プログラム」（革プロ）は7月17日、令和7（2025）年度に採択された以下の3領域の計5課題について、初年度の研究成果をまとめた「委託研究成果報告書」を公表しました。

【領域1】こども・若者に対する支援プログラムの構築・実践：1課題

【領域2】自殺ハイリスク群に対する支援プログラムの構築・実践：2課題

【領域3】デジタル関連技術（AI,IoT）やビッグデータを活用した自殺対策プログラムの構築・実践：2課題

各研究課題とも2025年度は、先行研究等の整理を通じて扱うべき課題や対象等の精緻化を図るなど、次年度以降に調査や分析等を本格的に進めていく礎を築く1年となりました。いずれも自殺および自殺対策に関する重要な課題を取り上げており、今後の進展が期待されます。

また、併せて、各研究課題に対してガバニングボードが研究の進捗状況などを確認した「中間評価（総評）」も公開しています。現場の取り組みや施策の検討にぜひご活用ください。

■令和7年度委託研究成果報告書（5課題）は[こちら](#)

■令和7年度採択研究課題に対する中間評価（総評）は[こちら](#)

4.【調査・研究】自殺対策推進レアール（令和7年度委託研究成果報告会）の参加申し込み受付を開始

JSCPが運営する「自殺対策に関する革新的研究推進プログラム」（革プロ）では、自殺対策推進レアール（令和7年度委託研究成果報告会）を、2026年8月31日（月）にオンラインで開催いたします。

フランス語で「中央市場」を意味する「レアール」。本報告会は、最新の知見が集まる市場のように、自殺対策の「現場」「研究」「政策」の連動性を高めるための有意義な情報共有・意見交換の場となることを目指しています。当日は、令和7年（2025年）度に採択された5つの研究課題の代表者等が登壇し、現場の課題を踏まえた最新の研究成果を報告します。

本プログラム関係者のほか、地域自殺対策推進センター、都道府県・市町村等の自殺対策担当者、自殺対策に関係する民間団体関係者、自殺対策に関係する学会の会員、メディア関係者、自殺対策に関心のある一般の方、学生等にご参加いただけます。一部の時間帯のみの参加も可能ですので、ご都合に合わせてお申し込みください。

〔開催概要〕

日 時：2026年8月31日（月） 13：30～17：00（オンライン開催）

申込期限：2026年8月24日（月）

■プログラム、申し込み方法等の詳細は、[こちら](#)をご参照ください

5.【啓発】9月の自殺予防週間に活用できる啓発コンテンツ

9月10日は「世界自殺予防デー」です。日本では自殺対策基本法で9月10日から16日までの1週間を「自殺予防週間」と定め、関係府省庁や地方自治体、関係団体などが中心となり、自殺防止に向けた集中的な啓発活動に取り組んでいます。特に近年、こども・若者の自殺が深刻な状況にあり、長期休暇明け前後はこどもの自殺リスクが高まることから、自殺予防週間に先駆けて啓発活動や相談支援などを実施しているところ。こども家庭庁では、8月20日から9月9日までを「こども・若者の自殺対策集中取組期間」と位置づけ、夏休み中

のこども・若者に向けた「夏休みが終わってほしくない時に見る動画」の公開など取り組みの強化を図っています。

JSCPでは、自殺予防週間で活用いただける、下記の啓発動画やWebサイト、ポスターなどを作成しています。いずれもJSCPが著作権を一括して管理しており、紙媒体への掲載、放送、公共施設での放映、ネット媒体やSNSへの掲載などに幅広く利用いただけるものです。これまでも多くのメディアや自治体の媒体等に掲載され、反響をいただきました。ぜひ、お問い合わせ・ご活用ください。

- ①【こども・若者】「#逃げ活 ～こころの逃げ場、ここにあるよ～」ツールキット
- ②【こども・若者】「いのち支える動画コンテスト2023」30秒動画・優秀賞4作品
- ③【こども・若者】「保護者のための#chatsafe（チャットセーフ）」ダイジェスト版等
- ④セルフケアのためのWebサイト「こころのオンライン避難所」
- ⑤中高年男性の自殺対策のための啓発コンテンツ
- ⑥関連動画「Step Closer」～アクションを通じて希望を生み出す～

■上記コンテンツは[こちらのページ](#)からダウンロードできます

6.【登壇報告】「日本うつ病学会・日本自殺予防学会」に登壇

2026年7月9日～11日、札幌市で、第50回日本自殺予防学会が「自殺対策の半世紀：“夕あり朝あり”の社会を生き抜く」をテーマに開催されました。日本自殺予防学会は、自殺予防に関する研究、教育、成果の普及を目的として活動している学会。研究者や医療・福祉・心理職、行政関係者らが一堂に会し、最新の知見や実践について活発な発表や交流が行われています。今回は、第23回日本うつ病学会との特別合同総会として実施され、3日間にわたり、数多くの講演やシンポジウム、ワークショップが企画されました。JSCPからも複数の職員が参加、登壇しています。

JSCP代表理事の清水康之は、7月10日に開催された2つのシンポジウムに登壇しました。シンポジウム10「大きく改正された自殺対策基本法」（座長：河西千秋氏、張賢徳氏）では、『『自殺対策基本法』再改正の経緯とその意義』と題して発表。1998年の自殺者数急増を受けた2006年の基本法制定から、2016年の改正、2025年の再改正に至る経緯を、超党派の「自殺対策を推進する議員の会」が20年にわたって果たしてきた役割とあわせて振り返り、再改正の意義と今後の課題を整理しました。同シンポジウムには、厚生労働省とこども家庭庁の担当者も登壇しています。



「改正自殺対策基本法におけるこどもの自殺対策に関する新たな枠組み」について発表するJSCP代表理事の清水康之

続くシンポジウム16「2025年改正自殺対策基本法を踏まえたこども・生徒の自殺対策」では、「改正自殺対策基本法におけるこどもの自殺対策に関する新たな枠組み」について発表。学校の責務の明確化やデジタル技術の活用など、再改正で新たに加わった内容を、「こどもの自殺対策推進パッケージ」の展開とあわせて解説しました。同シンポジウムでは、長野県と浜松市からも地域での取り組みが報告されました。

また、自殺未遂者支援室室長補佐の岩間雄大は、一般演題4「ハイリスクグループと危機介入」に登壇し、「自傷・自殺未遂レジストリ（JA-RSA）の現状と展望」のテーマで発表しました。JA-RSAは、全国の救命救急センターを対象とした自傷・自殺未遂に関する症例登録システム。2026年7月までに全国の救命救急センターの約4割が参加し、1万件以上の症例が登録されています。発表では、運用開始から約3年間で登録された症例の概要や、昨年のシステム改修により新たに収集を開始した情報（自傷・自殺未遂の原因・動機や過量服薬の詳細、診療上の課題など）について報告しました。

このほか、ポスターセッションなどでも発表しています。

■特別合同総会のプログラム等は[こちら](#)に掲載されています

7. 【記事公開】〈コラムVol.7〉自殺報道をどう伝えるか

——「地域密着ニュース」が、ネット配信で変質する時

自殺報道に関するコラムの第7回を公開しました。本コラムは、元新聞記者のJSCP広報官が、自殺対策の現場に移った「元・報じる側」の視点から、見たこと・考えたことを綴る連載です。今回は、市民生活に密着した情報として伝えられてきた鉄道での自殺や「身元不明のご遺体発見」に関するニュースが、ネット配信され、「長文でストーリー調の見出し」がついてセンセーショナルに報じられることで起こる「変質」について、考えました。

■記事は、[こちら](#)からお読みいただけます

自殺対策に取り組む仲間(JSCP の新規職員)を募集しています。

※詳細は[こちら](#)をご覧ください

■YouTubeの「JSCP_広報室」チャンネルで、啓発動画や、研修動画等を順次公開中。ぜひご登録ください。

<https://www.youtube.com/channel/UCNWP2O5zTuul-j8GITeKzHQ>

■Yahoo!ニュースエキスパートで、JSCPとして自殺問題・自殺対策に関する記事を配信しています（JSCP広報官・山寺が執筆）。ぜひご覧ください。

<https://news.yahoo.co.jp/expert/authors/yamaderakaoru>

■JSCPの公式X及び公式Facebookにて、JSCPの日々の活動の様子やメディア掲載に関する情報、全国の自治体の取り組み等についての情報発信も行っています。

・ X (旧Twitter)

日本語版：https://twitter.com/JSCP_press

英語版：https://twitter.com/JSCP_www

・ Facebook：<https://www.facebook.com/JSCP.press>

今後も、JSCPをどうぞよろしくお願いいたします。

配信停止をご希望の場合には、以下のサイトから、手続きをお願いいたします。

<https://jscp.or.jp/newsletter/>

--

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人

いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）

広報室 news@jscp.or.jp

※他からの引用や許可を受けた上で転載しているものを除き、本ニュースレターに掲載されている個々の情報（文章、図表、写真、イラスト等）の著作権はJSCPが保有しています。